

株式会社植木組

(東証スタンダード 証券コード:1867)

2026年3月期決算補足説明資料

2026年5月13日



株式会社 **植木組**

1. 2026年3月期決算概要



株式会社 **植木組**

- ・期初計画を上回る大幅な増収増益で着地
- ・前期から繰り越した土木系、建築の大型工事の想定を上回る進捗による

売上高: 63,290百万円(前期比+24.8%)

土木系官庁大型工事で設計変更等による増額、
建築も前期から繰り越した民間大型工事が順調
に進捗

営業利益: 3,721百万円(前期比+30.4%)

増収の効果と、適正な人員配置やICT技術等の
活用による生産性向上と、建設コストの変化に
応じた適正価格での契約

建設		土木系:建築のシェア = 売上高58:42、営業利益67:33
	土木系	売上高32,908百万円(前期比+16%)、営業利益2,187百万円(前期比+20%) 護岸耐震補強数件、北海道新幹線等
	建築	売上高24,140百万円(前期比+51%)、営業利益1,070百万円(前期比+149%) 首都圏、東北で民間大型工事(工場、倉庫等)が増加
不動産		売上高2,426百万円(前期比-12%)、首都圏マンション販売が微減
その他		売上高3,132百万円(前期比+12%)、各事業は総じて堅調

決算概要(定量説明)

- ・売上高:63,290百万円(前期比+24.8%)、営業利益:3,721百万円(同+30.4%)と期初計画を上回る大幅な増収増益。
- ・建設コストの上昇により売上総利益率はやや低下(同-0.4ppt)も、販管費の適正管理により、営業利益率は上昇。

(単位:百万円)	2025年3月期	構成比 (%)	2026年3月期	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期初計画 (2025年5月)	期初計画 との差異
売上高	50,703	100.0	63,290	100.0	+24.8	60,000	+3,290
売上総利益	6,259	12.3	7,525	11.9	+20.2	—	—
販売費及び 一般管理費	3,405	6.7	3,804	6.0	+11.7	—	—
営業利益	2,853	5.6	3,721	5.9	+30.4	2,470	+1,251
経常利益	2,950	5.8	3,814	6.0	+29.3	2,520	+1,294
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,934	3.8	2,407	3.8	+24.4	1,700	+707

・建設事業は土木系、建築共に期初計画を上回る増収増益。不動産事業は、販売案件の売上が一部2027年3月期へ。

(単位:百万円)		2025年3月期	2026年3月期	構成比(%)	差額	期初計画 (2025年5月)
合計	売上高	50,703	63,290	100.0	+12,587	60,000
	営業利益	2,853	3,721	—	+868	2,470
建設	売上高	44,448	57,049	90.2	+12,601	53,400
	営業利益*	2,256	3,257	84.6	+1,001	—
不動産	売上高	2,772	2,426	3.8	△346	3,200
	営業利益*	309	227	5.9	△82	—
建材製造販売	売上高	694	681	1.1	△13	600
	営業利益*	116	120	3.1	+4	—
その他	売上高	2,789	3,132	4.9	+343	2,800
	営業利益*	292	244	6.3	△48	—

* 営業利益は調整額控除前

バランス・シートの状況(主な項目)

- ・土木、建築の長期大型工事で、前期に比して工事費支出の先行、代金の入金条件が完成後に偏重する傾向
- ・工事費の支出を手許現預金の他、短期借入金の調達で充当、完成工事未収金の増加

(単位:百万円)	2026年3月期 期末	前期末増減
流動資産	36,751	+4,050
現金預金	3,864	△2,721
受取手形・完成工事未収金等	27,537	+6,648
販売用不動産・商品	194	△501
未成工事支出金・不動産事業支出金	4,266	+685
固定資産	19,587	+1,390
建物及び構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	7,147	+94
土地	7,209	△8
投資有価証券	3,796	+1,284
資産合計	56,338	+5,441

(単位:百万円)	2026年3月期 期末	前期末増減
流動負債	20,114	+3,031
支払手形・工事未払金等	9,312	+2,121
短期借入金	5,466	+3,591
未成工事受入金	2,390	△3,012
固定負債	4,410	△341
長期借入金	1,363	△466
退職給付に係る負債	1,033	+11
負債合計	24,524	+2,689
純資産	31,813	+2,751
株主資本	29,970	+1,848
その他包括利益累計	1,765	+888
負債純資産合計	56,338	+5,441

・2026年度以降は、長期大型工事の代金回収により、営業活動によるキャッシュフローはプラスに転じる見通し

(単位:百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	3,855	6,215	+2,360	
営業活動によるキャッシュ・フロー	+2,649	△3,790	△6,439	・代金の入金条件が完成後の工事増で、売上債権が増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△1,383	△300	・有形固定資産の支出増
フリー・キャッシュ・フロー	+1,566	△5,173	△6,739	
財務活動によるキャッシュ・フロー	+793	+2,482	+1,689	・工事費支出の先行増に対応、短期借入金の調達増
現金及び現金同等物の期末残高	6,215	3,523	△2,692	

2. 2027年3月期決算見通し



株式会社 **植木組**

2027年3月期決算見通し： 増収だが、主に建設コストの上昇を見込み減益に

- ・売上高65,000百万円(前期比+2.7%)、営業利益3,200百万円(前期比△14.0%)
- ・資材価格や人手不足による労務コストの高騰等により、利益率の低下を予想

(単位:百万円)	2026年3月期 実績	構成比(%)	2027年3月期 予想	構成比(%)	前期比(%)
売上高	63,290	100.0	65,000	100.0	+2.7
売上総利益	7,525	11.9	—	—	—
販売費及び一般管理費	3,804	6.0	—	—	—
営業利益	3,721	5.9	3,200	4.9	△14.0
経常利益	3,814	6.0	3,250	5.0	△14.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,407	3.8	2,150	3.3	△10.7

2027年3月期決算見通し(セグメント別売上高)

- ・建設事業は、建築は堅調に伸びるが、土木系の減少による減収を予想。
- ・建設事業以外では、不動産事業の伸びを想定。

(単位:百万円)		2026年3月期 実績	構成比 (%)	2027年3月期 予想	構成比 (%)	差額	前期比 (%)
売上高		63,290	100.0	65,000	100.0	+1,710	+2.7
建設	土木系	32,908	52.0	30,000	46.2	△2,908	△8.8
	建築	24,140	38.1	26,000	40.0	+1,860	+7.7
不動産		2,426	3.8	5,000	7.7	+2,574	+106.1
建材製造販売		681	1.1	700	1.1	+19	+2.8
その他		3,132	4.9	3,300	5.1	+168	+5.4

建設 土木系 : 大型工事の完成が減少する想定

建築 : 前期から繰り越した大型工事の堅調な伸びを想定

不動産 : 首都圏マンション販売が増加する見通し

建材製造販売 : アスファルト製造販売は、原油価格の値動きにより変動

その他 : 各事業は概ね堅調を想定

配当金・株主還元策：2026年3月期は、前期比30円増の120円に決定

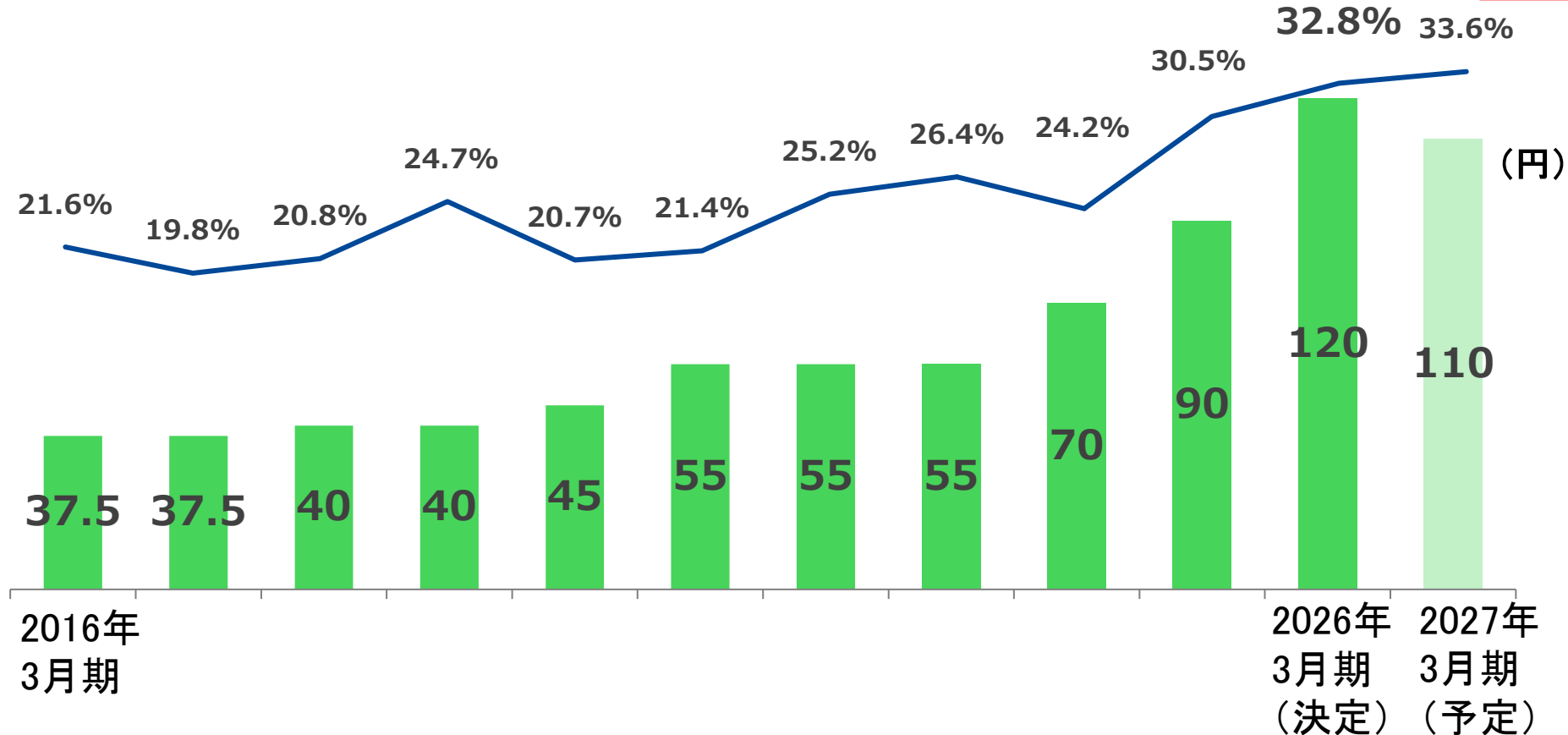
配当政策：企業基盤の強化と将来的な事業展開、業績等を考慮、配当性向も意識

2026年3月期：業績堅調もあり、前期比30円増の120円に（2026年4月30日公表済、配当性向32.8%）

2027年3月期：主に建設コスト増による減益を予想、110円を予定（配当性向33.6%）

中期経営計画
(2026年3月期～2028年3月期)
配当性向30%以上を、
継続的かつ長期的に実施

配当金・配当性向の推移

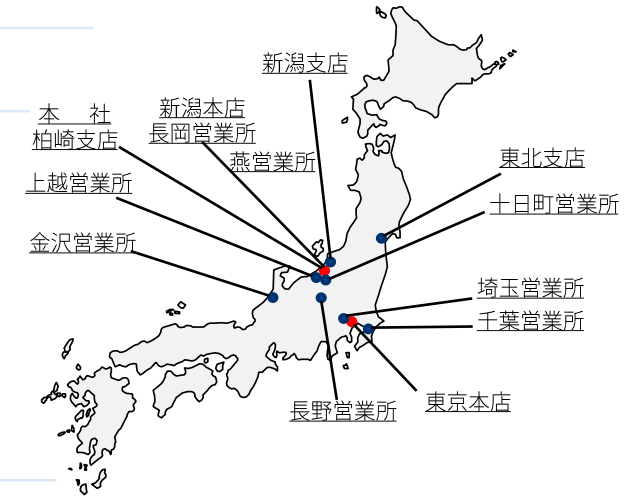


(ご参考資料) 会社概要など



株式会社 **植木組**

■ 社 名	株式会社 植木組 (UEKI CORPORATION)
■ 事 業 所	本社:新潟県柏崎市駅前1-5-45 他13拠点
■ 主 な 事 業	総合建設業
■ 営 業 エ リ ア	新潟県内と首都圏を軸とした東日本全域(西は石川県まで)
■ 代 表 者	代表取締役社長 日下部 久夫
■ 創 業	1885(明治18)年4月1日 創業141年
■ 設 立	1948(昭和23)年7月26日
■ 上 場 市 場 証 券 コ ー ド	1984年 東証一部市場 2022年 東証スタンダード市場(証券コード:1867)
■ 業 績	売上高:632億9,000万円、営業利益:37億2,100万円(2026年3月期)
■ 資 本 金	53億1,567万円(2026年3月末日現在)
■ 連 結 従 業 員 数	1,005名(同上)
■ グ ル ー プ 会 社	子会社13社、関連会社3社(同上)



事業セグメントの詳細：主力の建設（土木系・建築）が営業利益の8～9割

* 構成比は2026年3月期

報告セグメント	構成比		サブセグメント	構成比		事業内容
	売上	営業利益		売上	営業利益	
建設	90%	85%	土木系	52%	57%	—
			土木	—	—	河川護岸、ダム、新幹線、港湾維持管理など
			管路	—	—	エネルギー関連施設の導管、上下水道配管
			舗道	—	—	一般道路の更新、維持修繕
			その他	—	—	鉄道線路の維持修繕
			建築	38%	28%	工場、倉庫、事務所など事業用建物が中心、ホテル、マンションにも実績
不動産	4%	6%	—	—	(子会社)ビル賃貸事業、首都圏マンション販売等	
建材製造販売	1%	3%	—	—	道路用アスファルト等の製造販売	
その他	5%	6%	—	—	(子会社) ITソフトウェア開発、介護事業、ゴルフ場運営等	





長生橋。新潟県長岡市内の信濃川を跨ぐ大橋。
明治9年に初めて架橋、氾濫で2度架替した。現在もこの三代目（鉄橋）が架橋。

- ・昭和初期、新潟県内で風水害が多発、
信濃川氾濫により、長岡市の東西をつなぐ長生橋が損壊
- ・1934(昭和9)年、住民の生活再建への期待を受け、
三代目長生橋の架橋工事を受注(木製⇒鋼鉄製)
- ・粘り強く最後まで取り組んだ経験が
「実直・誠実」な社風を形成
- ・こうした姿勢が評価と信頼を集め、
戦後は水道管・ガスパ管敷設工事で復興に貢献
(当社がパイプライン工事に強みを持つきっかけ)



1948年7月 株式会社植木組設立

免責条項

本資料に記載されている事業環境認識、数値目標、経営戦略等は、当社の現時点での経営判断および入手可能な情報に基づいております。

実際の業績につきましては、さまざまな要因により見通しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

株式会社植木組 経営企画室

TEL :0257-21-3986

E-Mail :kikaku@uekigumi.co.jp



株式会社 **植木組**